

令和5年度 健康福祉委員会 行政視察報告書

令和5年10月31日（火） 広島県尾道市 JA尾道総合病院
視察項目：【尾道方式「すい臓がん早期発見プロジェクト」について】

令和5年11月 1日（水） 岡山県総社市 総社市役所
視察項目：【障がい者千五百人雇用事業について】

上記の視察項目について全委員の報告書を添付し報告とします。

健康福祉委員会	委員長	堀内	ちほ
	副委員長	ふじえ	真理子
	委員	三浦	桂司
		一色	美智子
		近藤	ひろひで
		青木	けんじ
		浅井	たかお

令和5年度 健康福祉委員会 行政視察報告書

提出者 豊明市議会議員 堀内ちほ

視察期間：令和5年10月31日（火）～11月1日（水）

令和5年10月31日（火）

視察先：広島県尾道市 JA尾道総合病院

視察項目：【尾道方式「すい臓がん早期発見プロジェクト」について】

令和5年11月 1日（水）

視察先：岡山県総社市役所

視察項目：【障がい者千五百人雇用事業について】

1日目（10月31日）

広島県尾道市JA尾道総合病院 消化器内科 花田敬士医師より

【尾道方式「すい臓がん早期発見プロジェクト」について】

《尾道市の概要》

- ・人口 約13万人
- ・高齢化率 37,0%（75歳以上が約21%）
- ・出生数 657人（令和3年）・死亡者数 2,053人（令和3年）
- ・議員定数28名 ・財政力指数0,57

尾道市は県の東南部に位置し、

平成の大合併で2市3町が合併。

北部の田園地帯から歴史文化が薫る尾道水道、多島美を誇る南部の島しょ部と続く。

尾道水道とその街並みは「日本遺産」として文化庁より認定をされ、

年間600万人以上が訪れる観光都市。

《JA尾道総合病院の概要》

JA尾道総合病院は尾道市（人口約13万人）の中核病院であり、

2006年8月24日に尾三医療圏（人口約28万人）の

がん診療連携拠点病院に指定されている。

2021年、JA尾道総合病院のがん登録数は1,496件。

臓器別のがん登録件数では、1位. 大腸（225件）2位. 胃（202件）

3位. 肺（182件）4位. 前立腺（124件）5位. 乳（107件）

6位. すい臓（82件）7位. 膀胱（64件）8位. 肝臓（59件）

※すい臓がんの年間新規患者数は、80人～90人。

《目的》

知人の高齢男性がお2人、「すい臓がん」と診断をされ、相次いで1年以内にお亡くなりになった。

どちらの方も自覚症状は無く、倦怠感、黄疸などの症状が出現し、受診をされた時点では「すい臓がん末期」。治療には多額の費用が必要と悩まれていたが、「お元気そう」と言われていた、わずか数時間後に容態が急変され急逝。

生前、「豊明市でも尾道方式【早期発見プロジェクト】を検討して下さい!」と言われていた。「すい臓がん」について、「尾道方式」についてを調べてみると、すい臓がんは現在でも予後不良とされ、5年生存率は10%にも満たず、予後改善には科学療法や放射線療法などの集学的治療の充実と共に、早期発見が必要不可欠であると記されていた。

その「早期発見」が「尾道方式」で、尾道医師会では、2007年から「すい臓がん早期診断プロジェクト（尾道方式）」を発足され、中核病院と開業医が一体となり、このプロジェクトを推進されてきた。

その結果、外科的切除率の改善、早期発見診断例の増加と共に尾道市のすい臓がん患者の5年生存率は全国平均の3倍となる20%を達成し、全国的にも注目されることとなった。

すい臓がん早期診断の実現には、微小膵がんの臨床像、病理組織像、診断アルゴリズムの理解と並行して、医師以外の多職種への啓発、中核施設と地域医療圏との連携構築も欠かせない。

豊明市でも健康推進の拡充に活かせる取り組みとしたいと、今回の視察先とさせて頂いた。

豊明市から事前（JA尾道総合病院）に提出させて頂いた質問項目は下記。

1. すい臓がん疑い、すい臓がん確定、早期診断例、5年生存率などを教えて下さい。
2. すい臓がんの治療は手術が多いようですが、病名が確定してから、手術可能な患者数は全体の何割くらいでしょうか。
3. 血液検査の項目に腫瘍マーカーがあれば、大まかにすい臓がん疑いと診断は出来るのでしょうか。
4. すい臓がんと確定出来る検査方法はEUS（超音波内視鏡検査）、MRCP（MRI装置を用いて胆嚢や胆管、膵管を同時に描出する検査）以外にありますか。
5. 尾道方式が広がっていく中で、行政からは具体的にどういった後押しがされ、現在はどのような連携がとられていますか。

6. すい臓がんの早期発見に向けた普及啓発活動などは、貴院若しくは貴市で独自に行われていますか。
7. 尾道方式の近隣及び全国への広がり状況は。また、その導入をするきっかけの主体となっているのはどこですか。
8. 尾道方式を運営するのに課題となったことは。また、尾道方式を他の病院で導入する際に課題として考えられることは。
9. すい臓がんを「早期発見」するために、自治体で出来ることは。
以上10項目。

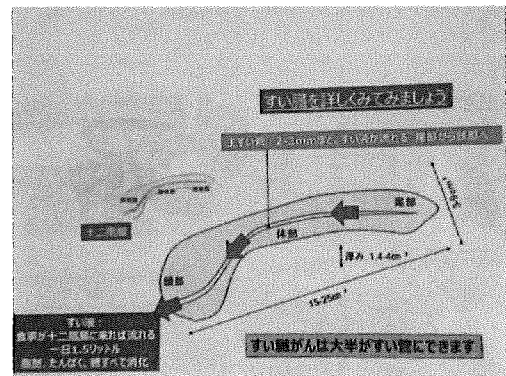
《視察内容》

J A尾道総合病院 花田敬士副院長より説明を受けた。

すい臓は胃の裏側にあり、腹部側から触れることが出来ない深い位置にある。消化液（すい液）やホルモン（インスリン等）を使って体内に分泌をしている。すい臓の主すい管の大きさは2～3mmほど。食事が十二指腸に来れば流れる（主すい管の尾部から頭部へと流れる）、すい液の量は1日1,5ℓ（脂肪・たんぱく・糖すべて消化する）。

すい臓がんの大半は、すい液が十二指腸に排出される際に通過する、すい管の上皮から発生するとされている。通常のスー管径は2mm程度で、すい管上皮に微小なすい臓がんが発生すると、明かな腫瘍を形成する前にすい管が狭窄し、すい液の通過障がいが発生し、すい管が拡張するが多い。このすい管拡張をUS（腹部超音波）や腹部MRIなどの画像検査で見つけることが早期発見の重要な契機となる。しかし、この段階では患者の大半は無症状。

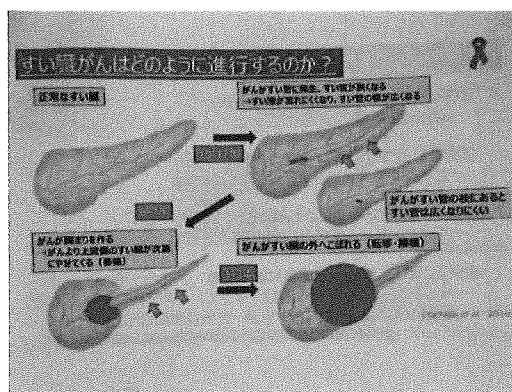
膵がんの5年生存率に関する近年の報告では、すい臓がんの腫瘍径が1cm以下の場合には80%ステージ0（癌が膵管内にとどまるもの）では、85%、ステージ1A（癌のサイズ2cm以下で膵臓内にとどまるもの）では66%。より早期に小径で診断することが予後改善には必要不可欠となる。また、分子生物学的にも、膵がんの腫瘍径が1cmを超えた段階から、急速に転移能を獲得する可能性が示唆されている。



膵がん診療ガイドライン2016年版では、腫瘤径1cm以下での診断が早期発見の目標と初めて記載された。

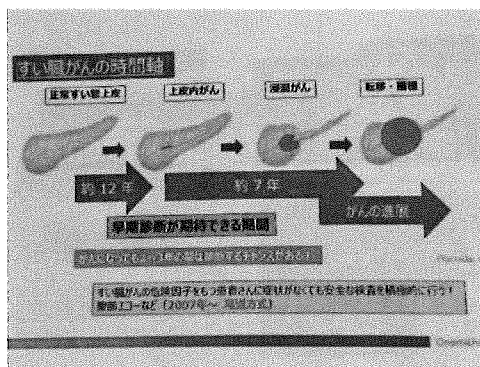
すい臓がんになりやすいとされる因子（危険因子）

- ・ 糖尿病と新たに診断されて1年以内、急に血糖コントロールが悪くなった時。
- ・ タバコ（本数が増えるほど危険）
- ・ すいのう胞（すい臓の小さな袋）は無症状でも経過観察を要する場合有り。
- ・ お酒の飲みすぎ（1日3合以上）
- ・ 慢性すい炎は診断されて2年以内は特に注意。
- ・ 太りすぎ（特に30代）
- ・ 親兄弟・姉妹にすい臓がんがいると（親兄弟1名：4, 5倍、2名：6, 4倍）。
- ・ 慢性B型肝炎
- ・ 胃潰瘍をしたことがある
- ・ ヘリコバクターピロリ感染
- ・ 歯周病



複数ある場合は、無症状でも1度すい臓に関する検査が望ましい。

～成人検診に腹部エコー検査を導入された背景～
 広島県は、肝臓がんの人口10万対の死亡率が全国でも上位（H18年3位、H19年4位）。
 尾道市のH18年、19年の死亡原因状況、
 （広島県人口動態統計）



「肝臓、及び肝内胆管」の「がん」死亡者数が全死亡者数に占める割合が県平均よりも高く、全死亡者数に占める「すい臓がん」の割合が増加傾向であった。

肝臓疾患の死亡者数が全死亡者数に占める割合が広島県よりも高く、尾道市の「がん」の標準化死亡比のうち「肝臓及び肝内胆管」は、県平均よりも高いことなどがあげられる。

2008年より尾道市の「がん検診」の中に腹部エコーが追加実施された。

自己負担額は、

69歳まで	1,500円
70歳～74歳	600円
75歳以上	500円

実施医療機関は令和4年度 63医療機関（市内56、市外7）

《所管》

すい臓がんは、新たな抗がん剤などが治療に導入されているものの、生存率が他の部位の「がん」と比べて低い。

「がん」全体では患者の5年生存率は60%を超えるが、すい臓がんでは10%程度に過ぎない。

すい臓がんが難治である理由は、症状がないため発見されにくく、診断された時点では既に手術が出来ないほどに進行していたり、他に転移があった等。

国内他地区での膵がん早期診断の取り組みは、大阪市北部、岸和田市、松江市、鹿児島市など国内30カ所以上で行われている。

大阪プロジェクトでは、尾道方式を2013年より導入されている。

5年生存率は

2011年～2012年：8%だったところ、

2013年～2014年では、15%となった。

大学病院を中核として関連施設と所属する医師会との連携による膵がん早期診断の取り組みは、和歌山県立医大（きのくにプロジェクト）、近畿大学（MAGURO プロジェクト）名古屋大学（しゃちほこプロジェクト）、三重大学、横浜市立大学、北里大学医療センターなどがある。



豊明市には、東洋一の病床数を誇る藤田医科大学病がある。

花田先生のお話の中で、藤田医科大学病院、消化器内科の廣岡芳樹医師のお名前が紹介された。

腹部エコー検査の導入には、地域の医療機関の協力と連携が必須となる。

視察後、早速、知人の個人病院の医師に「尾道方式」についてを尋ねてみた。

呼吸器の医師は、「病院でエコー検査はやれるけど、膵管と血管を間違えないかと言われたら自信はない」と答えられたが、消化器内科の医師は「膵がんは腹部エコーは有効」と言われた。

尾道市では、63もの医療機関で腹部エコー検査が出来ているのは、分野ではない医師も、出来る医師のもとで勉強をされているとのこと。

個人病院から中核の病院に、すい臓がん疑いの患者さんを紹介した病院で、個人病院の医師も腹部エコーについてを学ばれ、また、その病院で紹介した患者さんの様子を見に行かれたり・・・と、医師の方々の「協力」と「連携」によって、尾道市のすい臓がん患者の生存率は向上しているのだと感じた。

豊明市のがん検診受診率は平均以上。

要検査の方には手厚い対応をされている。

がん検診の中に、ぜひ「すい臓がん検診」として、腹部エコー検査項目を増やすことを要望をしたいが、どこの個人病院が通常の診察の他に検診を受けて下さるのか、そして「すい臓がん疑い」の患者は、次はどこに行けばいいのか、課題は多くある。

まずは、医師会と行政との調整からお願いをしたい。

この、デーモン閣下を起用された Hi - PEACE プロジェクトのポスターは、インパクトも強く、ひと目を惹くものだ！と、かなり私は驚いた。すい臓は、「もの言わぬ沈黙の臓器」。

豊明市でも、これ以上にインパクトのある周知をしたいと思う。



2日目(11月1日)

岡山県総社市【障がい者1,500人雇用について】

《総社市の概要》

- ・人口約6,9万人。
- ・世帯数 約2万9千世帯
- ・高齢化率13,69%
- ・出生数513人(令和3年)
- ・死亡者数658人(令和3年)
- ・議員定数22名 ・財政力指数0,60

総社市は岡山県の南部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市と隣接。古代吉備文化発祥の地として栄えた。江戸時代以降は門前町として発達し、近年では自動車部品の製造をはじめとして、内陸工業都市として、また、住宅都市として発展してきた。

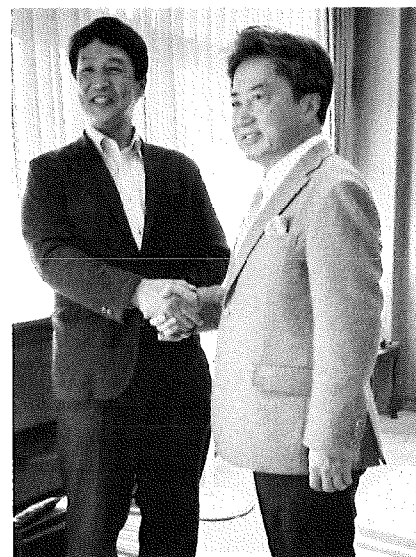
平成17年に、総社市と2村が合併し、新たに新総社市として発足し、地域の一体性を図りながらそれぞれの歴史と伝統を活かしたまちづくりを推進。

中国地方で「住み続けたいまち」ランキングの「街の幸福度」1位に選ばれた。



総社市の3つの基本理念

- ・困っている仲間を支えよう！
- ・子どもと仲間を増やそう！
- ・仲間と力を合わせよう！



右側：総社市 片岡市長
左側：豊明市 小浮市長

《目的》岡山県総社市は、テレビなどで度々紹介され、「ゆりかごから高齢まで」を実践されている「やさしいまち」という印象を持っていた。
視察先候補の中の総社市についてを調べると、わずかな年数で人口増加の背景となった数々の施策などは素晴らしい！としか言いようがない。
障がい者のライフステージの一貫した支援、乳幼児期・就学期には、「就学前・就学時における移行および相談支援」。
青年壮年期（就労期）には「障がい者千五百人雇用の実現」。
高齢期には「親亡き後を見据えた支援」を行い、障がい者1人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会の実現に向け、取り組まれている成果は数字となり、障がい者千人雇用の目標は、6年で実現をされている。
この取り組み等を豊明市でも実践できないかと視察先とした。

豊明市から事前に（総社市へ）質問させて頂いた内容は下記

（豊明市の回答）は、事前に豊明市の状況を担当部署に質問をした回答

1. 障がい者千五百人（千人）雇用を始めようとしたきっかけや条例制定された目的はなんですか。
2. 御市の障がい者手帳保持者数と、重度障がい者数はそれぞれ何人でしょう。
3. 障がい者の就労数の年代別と傾向がわかれば教えて下さい。
（豊明市の回答：把握していない）
4. 重度障がい者の雇用についての状況は
（豊明市の回答：働きに出ている人数は把握していない）
5. 障がい者のグループホーム数と、グループホームから雇用先に働きに出ている人数は何人ですか。
（豊明市の回答：A型 82,352 円、B型 15,057 円）
6. 施策の開始前と、開始後の就労先の業種や業務案内について、変化はありましたか。
（豊明市回答：なし）
7. 障がい者雇用の平均賃金（工賃）はいくらでしょうか。
また、市内にある施設だけで仕事が賅えているのでしょうか。
（豊明市回答：正規職員6人、会計何度任用職員3人）
8. 障がい者を雇用するときの事業主への支援制度の利用実績はどうでしょうか。また、市独自の支援制度などの工夫はありますか。
9. 福祉課職員の数、組織体系と、他部署との連携はどうなっていますか。

10. 御市が目標（千人雇用→千五百人雇用）を掲げ、確実に結果をだされているが最大の強味はなんですか。
11. これまで積み上げてこられた実績を踏まえた上で、新たに出てきている課題があれば教えて下さい

《内容》

片岡市長の夢は、障がい者の「人生の3段階」を総社市で完成させることと述べられている。

ファーストステージでは、「生まれて育ち教育をする」

セカンドステージでは、「就労、社会に出る」

そして、ラストステージでは「老い、死んでいく」場を用意すること。

それが、障がい者を1000人雇用することを目標に「障がい者千人雇用」が始められることとなった。

障がい者1500人雇用事業の体制

- ・ 障がい者1500人雇用センター4名
センター長、雇用ワーカー2名、臨時職員
- ・ ハローワーク総社6名
支援ナビゲーター3名、相談員1人、統括官2名
- ・ 総社市役所5名
部長・課長・係長・主任・自立支援推進員

市役所内に、ハローワークと総社市役所より職員を派遣し、障がい者と企業の架け橋となる雇用センターを設置。

障がい者が主役のまちづくりとして

- ・ 障がい者向けの就職面接会実施
市が主催となり、ハローワーク総社等との共催により面接会を実施。
- ・ 広報活動により障がい者の理解を求める
市の広報紙「広報添うじゃ」表紙、特集など障がい者雇用をPR。
- ・ 障がい者が笑顔で働く
総社市役所を有効活用し、カフェを運営。
市内飲食店からお弁当」の委託販売など。
- ・ 福祉的就労から一般就労を応援
福祉的就労から一般就労へ移行し、6カ月以上経過した方に「就労支援金10万円」を総社市から就労と定着を応援し、支給。

総社デニムマスク

新型コロナウイルス感染症が発生し、世の中からマスクがなくなった時、障がい者就労事業者が、今こそ何か役に立てることはないか、恩返しの気持ちから

製造に至った「総社デニムマスク」は、これまでに売上30万枚を超える大ヒット。デニムの収益は障がい者就労継続支援事業所の収入となり、働いている障がい者の給料として生活の質の向上につながっている。

《まとめ》

「総社市」を調べると、まず片岡市長の想いが出てくる。

今回の視察では、少ない人数の職員さんが、毎年100件以上の企業訪問をされ、事業内容を理解してもらい、企業に働きかけるといふ職員さんの努力と苦勞の生の声を聞くことが出来た。

目標の障がい者千人雇用という偉業達成には、並大抵の仕事では出来ない。障がい者が自立する支援は、障がい者本人だけでなく、障がい者を持つ親に対しても大切な役割を持つ。

障がいを持つ子どもが、親亡き後、どのような将来となるのか・・・

障がいを持つ子どもの母親から何度も聞く言葉だ。

総社市の市の職員さんは、障がいを持つ人たちが作る商品に自信を持ち、販売をされている。

視察前、名刺交換をさせて頂いた時に机に置かれたあるものに目が留まった。

少し遠くから見ても、かわいくラッピングされたクッキーに見えた。

職員さんの熱い想いを聞かせて頂いた後、視察終了最期に「なんと、こんなところにクッキーが！」と、障がい者を雇用されている事業所で作られているかわいいクッキーの紹介があり、「ちょうど視察に来て頂いた豊明市の皆さまの人数分が置いてあります！よかったら購入をお願いします！1袋千円です！」と宣伝をされ、豊明市全議員が購入させて頂いた。

商品の紹介はそこだけでは終わらず、市役所玄関近くで販売されていたかわいい動物カレンダーは、総社市市民が飼っている犬猫の写真によって作成されたもの。そういえば、片岡市長は動物好きな方で、保護猫活動にも協力されていたことを思い出した。手作りのマスク、総社市オリジナルの猫柄の手ぬぐい、クッキーなど販売されている商品を職員さんは自信を持って説明紹介をされた。職員さんは、障がいがある方に寄り添い、愛してこられたことがよくわかった。「できっこない！」「無理、無理・・・」「お金がかかりすぎる！」反対の嵐の中の船出から、雇用人数は300人、500人と増えていき、3年目には700人台に突入された時に、職員さんは皆「無理でしょ！」から「出来るかも・・・」の気持ちに変わっていったとのこと。

そして、それは市全体の人口増加にも繋がっていった。

総社市は、障がい者のことが愛おしくてたまらないと言われている。

そして、これからも日本の中で障がいがある方にとって一番大切にしたい自治体であり続けたい。総社市は、そのための努力は惜しまない覚悟を持っている。とも言われている。

豊明市は今、障がい者にとって「やさしいまち」「住みやすいまち」だろうか？総社市の職員さんのように自信を持って「やさしいまち！」「住みやすいまち！」と言えるよう、障がい者雇用の向上への取り組みは極めて重要と思う。

とても中身の濃い2日間の内容であった。

令和5年度 健康福祉委員会行政視察 報告書

豊明市議会議員 ふじえ 真理子

視察日：令和5年10月31日(火)～11月1日(水)

視察先：①広島県尾道市 JA 尾道総合病院「膵臓がん早期発見プロジェクトについて」

②岡山県総社市「障がい者千五百人雇用事業について」

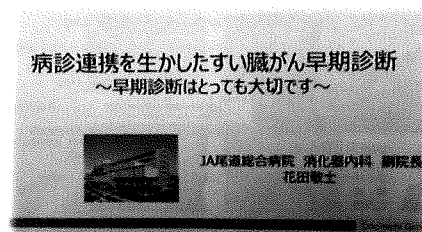
<10月31日(火)>

① JA 尾道総合病院(広島県尾道市)

尾道方式「膵臓がん早期発見プロジェクトについて」

【尾道市の概要】

人口約13万人、市域285km²で県南東部に位置。基幹産業は造船業。1169年開港の尾道港は、現在も内海航行船の寄港地。年間600万人以上が訪れる観光都市。平均年齢50.3歳。財政力指数0.57。議員定数28名。



【視察目的】

2人に1人ががんになる時代。早期発見・早期治療で約9割以上の方が助かるともいわれる。豊明市民の死亡原因は男女ともがんがトップで推移(第2次とよあけ健康21計画中間評価より)。部位別がん検診がある中、早期では自覚症状がほとんどなく、発見時にはすでに進行した状態で見つかることが多い膵臓がんに着目。尾道方式「早期発見プロジェクト」は、5年生存率を全国平均の約2.4倍の実績をあげている。本市で活かせる知見を得て、健康推進事業を更に充実させるべく提案につなげること。

【視察内容】 ~JA 尾道総合病院消化器内科 副院長 花田敬士氏から説明を受けた~

■ JA 尾道総合病院の概要

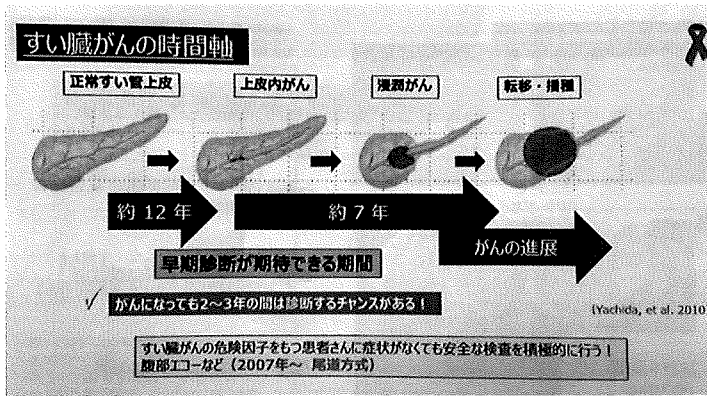
尾道市の中核病院。2006年、尾三医療圏(人口約28万人)のがん診療連携拠点病院に指定。32診療科、医師数115名。臓器別がん登録件数(2021年)で、膵臓は上から6番目の82件。以前から在宅緩和ケア・地域医療連携・行政との協働で在宅支援のためのネットワーク連携の素地をつくってきた経緯がある。開業医と総合病院の医師が一緒に回診するなど、患者ファーストで医師同士が相談し合える土壤ができています。

■ 膵臓と膵臓がんについて

体の奥(胃の裏)、お腹側から触れることはできない深い位置にある。

膵臓がんは大半が(膵液が流れる)膵管にできる。一般的にいわれる5年生存率は、8.5%(2021年)、75歳以上の罹患が増加している。

がんの大きさが10mm未満の生存率は、80.4%であるが、診断件数は極めて少ない。



ステージ I A (腫瘍が膵臓内に限られており最大径2cm以下)での発見をめざしている (5年生存率68.7%)。

膵臓がんの症状…早期では75%が無症状。はじめて表われる症状は、腹痛32% 黄疸19% 腰背部痛9%

(日本膵臓学会膵臓登録委員会 膵癌登録報告2007より)

<なりやすい危険因子>

- ・糖尿病 (新たに診断されて1年以内に急に血糖コントロールが悪化したとき)
 - ・すいのう胞 (膵臓の小さなふくろで無症状でも経過観察を要する場合も)
 - ・慢性すい炎 (診断されて2年以内は特に注意)
 - ・親兄弟姉妹にすい臓がんあり (親兄弟に1名いると4.5倍 2名いると6.4倍)
- (膵癌診療ガイドライン2022年より)

<各種検査について>

- ・主な血液検査
すい酵素 (リパーゼなど) 血糖値の動き 腫瘍マーカー (CEA DUPAN-2 など)
- ・腹部超音波 ←膵臓がんを疑う場合第一に行うべき検査
- ・CT 検査 ←短時間で検査可能だがアレルギーや腎機能低下すると造影剤が使えない
- ・MRI 検査 ←細かいすい管画像の作成可。造影剤が不要。体内に金属があると不可の場合も

■【膵臓がん早期診断プロジェクト】 2007年～スタート

診療所・クリニック → 親兄弟に膵臓がん・肥満・糖尿病等 → 腹部エコー検査・血液検査 → すいの塊や、すいのう胞あり・すい管拡張 → 中核施設で精密検査 → 膵臓がん早期発見

※プロジェクト開始から16年経過してみても

- ① 早期診断例の増加 ② 外科的切除率の向上 ③ 5年生存率は約20%
- ④ 全国50箇所以上 (うち25箇所が花田氏がアドバイザーを担う) で同プロジェクトを実施

<行政とのかかわり>

尾道市のがん検診の中に「腹部エコー」を追加 (2008年から)。

自己負担額 69歳まで1500円、70~74歳は600円、75歳以上は500円で検査可能にした

あられた成果

- 早期診断の患者が増加
- 手術可能な割合の増加
- 5年生存率の改善 (17.9% → 21.4%)

<国内他地区での取り組み>

事例) 大阪北地区4医師会(5つの中核施設)で 尾道方式を2013年からスタート

5年生存率が[2011-2012]の 8% → [2013-2014]は 15%に改善した

事例) 岸和田地区 [2014/11月~2017/8月]42の開業医から 352例の膵がん疑い報告あり

そのうち33例(9.4%)が 初回診断で膵臓がんを判明できた ステージⅠ,Ⅱ 14例

ステージⅢ,Ⅳ 19例

<広島県全体としての取り組み>

県、広島大学、広島県医師会の協働による膵臓癌早期診断プロジェクト(WG を発足し2022年11月から稼働)。2カ月に1回 Web 会議を開催し、情報共有を行っている。

【所感】

▶全国的には、膵臓がん罹患患者数、死亡数は男女とも増加傾向(人口10万人あたりの罹患率は33.5例 0.0335%。ちなみに本市の膵臓がん死亡人数は、22人(2021年愛知県衛生年報)。

▶「健診」と「検診」について。前者が健康状態を調べる一次予防であるのに対し、後者は特定の病気を早期発見・早期治療につなげる二次予防であること。「健診」の中で、「膵臓がん」発見に有用な検査が含まれているかがポイント。「検診」では、大腸・胃・肺・子宮・乳などのがん検診項目に「膵臓」は入っていないのが現状。施設間格差があることもわかった。

▶本市のがん検診事業の中で「膵臓がん早期発見」にも目を向けることは市民に有益と考える。本市は開業医が複数いて、藤田医科大もある。多様な専門職の知見やネットワークをつなげていくことに行政が積極的に関わっていけると、患者本人のみならず家族や支援する側の人たちの幸せにもつながってくる。本市のポテンシャルの一つに、医療福祉介護といった切り口がある。「豊明に住んでよかった」と心底思えるまちづくりは一人ではできないことも、各種団体が連携、同じ方向を向いていければ大きな力となる。国や県の動向を「待つ」のではなく、行政の強みを活かした“チーム豊明”で、積極的に関わっていく後押しをしていきたい。

▶人間ドックにおける膵臓がんの確定発見は0.008% 罹患率より低率であることや、各施設の人間ドックで「膵臓疾患」を念頭においた項目が標準化されていないことも課題であることを知った。

▶他の病気を調べている時の発見が多いことから、腹部エコーでチャンスがあれば膵臓も診てもらおう…賢い患者になること。行政には医師会との調整の上で、腹部エコー検査実施の検討を求めたい。花田副院長からは藤田医科大 廣岡芳樹 医師のお名前のご紹介があった。

▶全国に広がる尾道方式は、ステージⅣがやや減少、ステージⅠが増加傾向にあることから説得力がある。一方で「死亡者減までにはつながっていないので道半ば」という花田氏の言葉が耳に残った。組織の壁を超え、弱い立場にいる本人が望む生活に真に寄り添える行政であってほしいと強く思った。



<11月1日(水)>

② 岡山県総社市「障がい者千五百人雇用事業について」

【総社市の概要】

人口約6.9万人、市域211km²。岡山県南西部の内陸部に位置。めざす都市像は「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」。

H17年合併した時から人口は約2千人増え、R3年人口増加率0.5%は県内第1位で、13年連続転入超過。平均年齢45.9歳。財政力指数は0.60。議員定数22名。

あなたにとってやさしいまち総社

障がい者千五百人雇用からみえてきたもの



【視察目的】

「市民に寄り添う」を具体的かつ実質的に進め、「障がい者千人雇用」の目標を掲げて6年目で達成。そこで歩みを止めるのではなく、今は千五百人雇用の目標を掲げ前進し続けている総社市。その原動力、結果を生み出す強み、見えてくる新たな課題等から学ぶことで、障がい者雇用施策はもちろん、豊明市の他事業においても共通する行政の進め方や姿勢でも多くのヒントが得たいと思い視察に臨んだ。

【視察内容】

- 3つの基本理念「困っている仲間を支えよう!子どもと仲間を増やそう!仲間と力を合わせよう!」
- 総社市流の「福祉王国プログラム」 出生～就学～就労～老後 各部会で目標設定し、実行
- H20年リーマンショックにおける障がい者雇用状況に着目、H22年に県立支援学校の誘致をめざしたが倉敷市に決定してしまう。当時、市内に住む障がい者は3200人、うち18～60歳は1200人。1200人のうち働いていたのは180人のみだった。誘致断念から考えを切り換えた片岡市長の

熱意と決断、リーダーシップによりH23年「障がい者千人雇用」の旗を掲げスタートした。条例の制定、障がい者千人雇用センター設置(社協に委託)を経て、H29年には当事業による就労者千人を達成。その4カ月後には「障がい者千五百人雇用」事業として再スタートした。

- R5年10月1日時点で就労者数は1318名(毎日市長に報告)。体制は、雇用センター(4名)、ハローワーク(6名)、市役所(5名)。働いて生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会



の実現めざしている。

■拠点は「千五百人雇用センター」。雇用のマッチングから生活相談、就労先へのアフターケアもマンツーマンで担当、障がい者と企業の架け橋となっている。

■経費の推移

H22年度予算 8200万円(うち市単独事業 1200万円)

→R5年度予算 5.6億円(うち市単独事業 2.3億円)

■市が主催となりハローワーク等との共催で、障がい者向け就職面接会の実施、市広報紙の表紙や特集で障がい者雇用にPR、市役所1階ロビーでカフェ運営や市内飲食店から弁当の委託販売で接客を通して市民と触れあう機会を創出、福祉的就労から一般就労へ移行後6カ月経過した方に就労支援金10万円を支給して定着を応援

■総社デニムマスク 岡山県産デニム生地を使用(写真)。市内の障がい者就労継続支援事業所が製作し、これまでに売上げ30万枚超えの大ヒット商品に。縫製技術を向上させ、豊富なアイデアで新たな商品開発も。働く障がい者の給料として生活の質向上にもつながっている。



■これまでの事業を通してみえてきたもの

- ①障がいのある方の家族や親族の自己実現
 - ②新たな障がい者支援の輪が市内の経済活動を牽引
 - ③まちを元気にし、人口増に寄与
 - ④障がい者自身が戦力となり、市民を守る役割を担う
- ➔今後の目標：働くことができない重度障がい者にさらなる支援を考え、実行していくこと

【所感】

▶片岡市長の強い思いを受け止め形にしていくため、雇用先の開拓に職員が企業訪問で1件1件まわっていること。それは地域の中に職員が積極的に出向くことで顔のみえる市役所になっていると思った。また、事業を進めるにあたり、理念を明確にして広く知っていただくために条例を制定することも願う。本市でも総合計画実行にあたりPDCAサイクルを回しているが、C(チェック検証)→A(行動)が特に弱いと感じている私からすると、総社市が掲げる明確な目標数値の達成に向けての本気度が伝わってくる視察であった。

▶「まちの雰囲気ややさしくなっている」…説明する職員から出た言葉。市長をトップに職員全体の本気度が、市民や企業等にもいい意味で伝染しているからだと思った。

▶障がい者雇用の就労者数推移がH23年に180人、翌年483人と急増した理由の説明で、「実際の訪問などを通して掴んだ数字である」と言われた。この点でも「〇〇だろう」という根拠のない言い訳をせず、実態把握に努めておられる市の姿勢の一端が表れていると思った。総社のまちの強み

の一つが、職員力にあると感じた。

▶隣町からの相談にも対応。総社から全国に障がい者雇用が広がり、障がいに理解のある社会になってほしいと願い、日々の仕事に真摯に向き合っていること。その心意気もちたい。

▶ゼロからスタートして今は、就労継続支援 A 型が6事業所、B 型が12事業所にまで増えている。事業所同士はライバルではなくネットワークつながりでワークシェアしながら、全体で利益をあげていこうとしている。すばらしいと思った。ここにもまちの基本理念が浸透していることがわかる。

▶適材適所。その人にあった働き方とは?の把握に努めている。障がい者雇用に限ったことではなく、「市民に寄り添う」本質がここでも感じられる。いただいた資料には「障がい者が主役のまちづくり」という文言がある。上っ面ではない言葉が胸に響いた。

▶障がい者雇用に係る経費について。H23年 8200万→ R5年5.6億円と膨れている。障がいのある方が適材適所で働くことによって、①家族も働けるようになる ②親亡き後の心配が減る ③支援する事業所の新規雇用が生まれる ④一般企業に恩恵 ⑤市内で元気に働く姿が日常で見られる→まちに元気をくれている …… 「安心」「幸せ」という人が生きていく上で最上位にくるだろう価値観を大切にしているまちであることは、係る経費以上のものが伝わってくる。

コロナ禍で市民がマスク不足で困っていたときに、事業所自らが立ち上がりネットワークを活かしてデニムマスクを世に提供。こうした原動力にも、市全体で真に「市民に寄り添う」ことを大事にしているから生まれてくるのだと思う。様々な場面で事業を通して相乗効果が見られることが、次の新しいステップ(展開)につながっていく好循環の実例の一端を伺えた。

▶学校教育の場で障がいによって分け隔てるのではなく、映画「みんなの学校」のような社会とつながり誰でも役割があり人権が守られる、当たり前な社会をつくりたいと私は考えている。その延長線上に雇用や就労に対する考え方も制度も、時間をかけながら少しずつ変わっていくのだと思う。

▶まち全体が「ひとにやさしい」と多くの人を感じられると、他人にやさしくなれる。満足度でも「ここに住み続けたい」まちは、そこに住む人の笑顔が増える。外からみると「豊明いいじゃん、住んでみたい」と内発的に心動く要素の一つになるのではないかな。

1日目の尾道総合病院で学んだことと、2日目の総社市での学びには重なる部分があった。



人権を守る/育てる…その人がその人らしく安心して生きられるまち。特に弱い立場にいる人への配慮を重視。「弱い立場」の定義や境界も今は複雑化しているからこそ、何を大切にして生きていくのか、不便があれば互いに助け合う、障壁があれば一緒に乗り越えていく社会を豊明で実現したい。

最後に、片岡総社市長と懇談の場を持てたことは、書物や Web からでは得難い“学び”を得ることができた。お世話になった関係者皆さまに心から感謝いたします。ありがとうございました。

視察期間：令和5年10月31日～11月1日

視察先：広島県尾道市 JA 尾道総合病院

- ・尾道方式「膵臓がん早期発見プロジェクト」について
- 岡山県総社市 総社市役所
- ・「障がい者千五百人雇用」事業について

【10月31日】 尾道方式「膵臓がん早期発見プロジェクト」

○病診連携を生かしたすい臓がん早期診断 ～早期診断はとっても大切です～

JA 尾道総合病院 消化器内科 花田敬士 副院長

○JA 尾道総合病院は広島県東部の尾道市（人口約13万人）の中核病院で、2006年8月24日に尾三医療圏（人口約28万人）のがん診療連携拠点病院に指定されている。

○すい臓がんについて

- ・大半がすい管にできる。
- ・がんがすい管に発生した場合、その部位のすい管が狭くなり、すい液が流れにくくなることにより上流のすい管が拡張する。
- ・発生から6-7年経過すると、がんが塊りを作り、上流のすい管が次第に委縮する。
- ・さらに1-3年後、がんがすい臓の外に転移・播種する。
- ・早期のがんは75%が無症状。
- ・り患者数、死亡数は男女とも増加傾向であり、2009-11年の5年相対生存率は8.5%。
- ・人間ドック受検において、すい臓がんの確定発見は0.008%。
- ・75歳以上に多く見られる。
- ・各施設において人間ドックで、すい臓疾患を念頭に置いた項目が標準化されていない。
- ・慢性肝炎や他の病気で腹部エコーを受けた際、偶然見つかることがある。
- ・糖尿病と初めて診断された場合や、血糖に関する数値が急に悪化した場合は要注意。

○検査方法

【血液検査】

- すい酵素（食事の消化の働き具合）
- 血糖値の動き（インスリンの働き具合）
- すい臓がんが作るたんぱく質（腫瘍マーカー）

【腹部超音波（腹部エコー）】

【CT/MRI】

- CT
- MRI

【超音波内視鏡（ESU）】

【細胞／組織検査】

- 超音波内視鏡下生検（EUS-FNA）
- 内視鏡的逆行性胆管膵管造影（ERCP）

○すい臓がんの生存率

- ・がん大きさが 10 mm未満では 80.4%
- ・Stage0 (非浸潤がん) は 85.8%
- ・Stage I a (腫瘍がすい臓に限局、最大径が 2 cm以下) は 68.7%

○Stage0、Stage I a の成績

➢膵癌早期診断研究会 (2006-2016 年 外科的に切除された 200 例)

- ・Stage0 : 51 例
- ・Stage I a : 149 例

➢広島大学関連施設 (2000-2020 年 外科的に切除された 96 例)

- ・Stage0 : 40 例
- ・Stage I a : 56 例

○すい臓がん危険因子

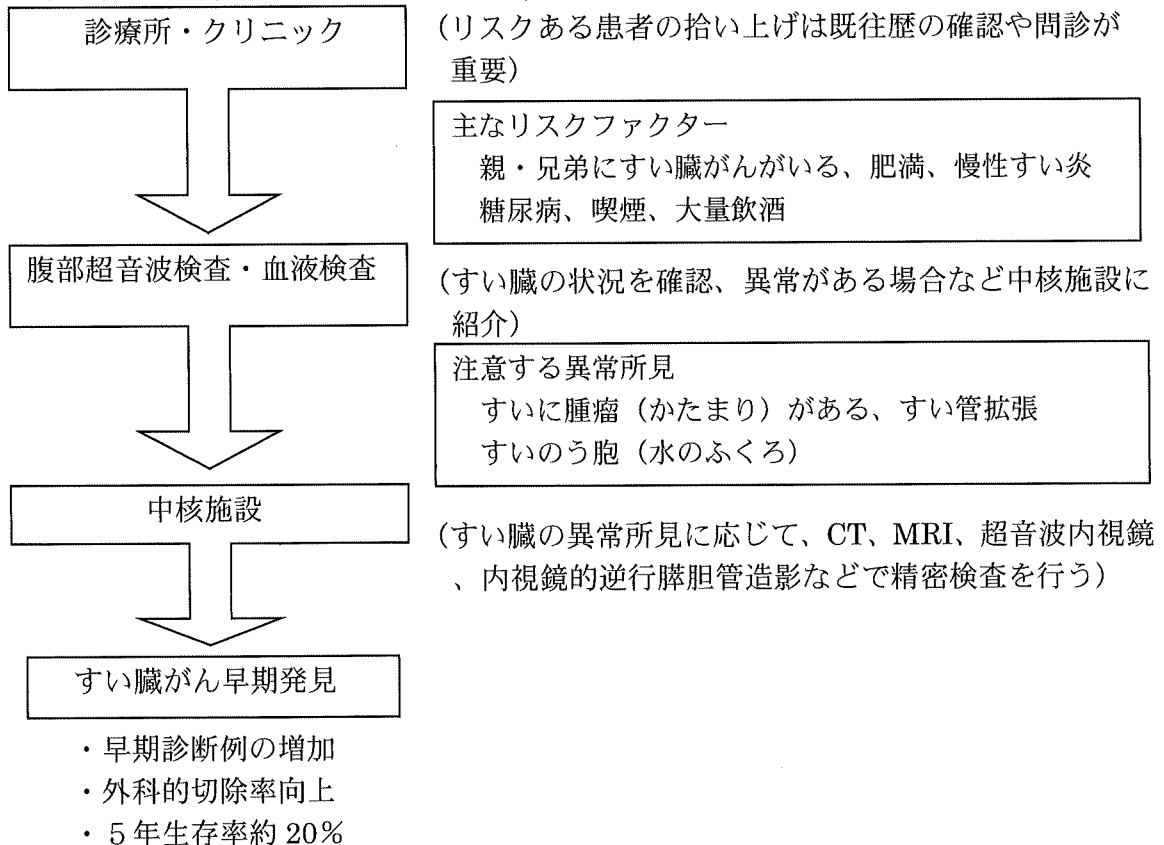
低危険群

- すい臓がんが親兄弟に 1 名
 - 糖尿病
 - 肥満 (BMI>30 kg/m²)
 - 飲酒 (3 合/日以上)
 - すい酵素異常
- (3 項目該当する場合はかかりつけ医に相談)

高危険群

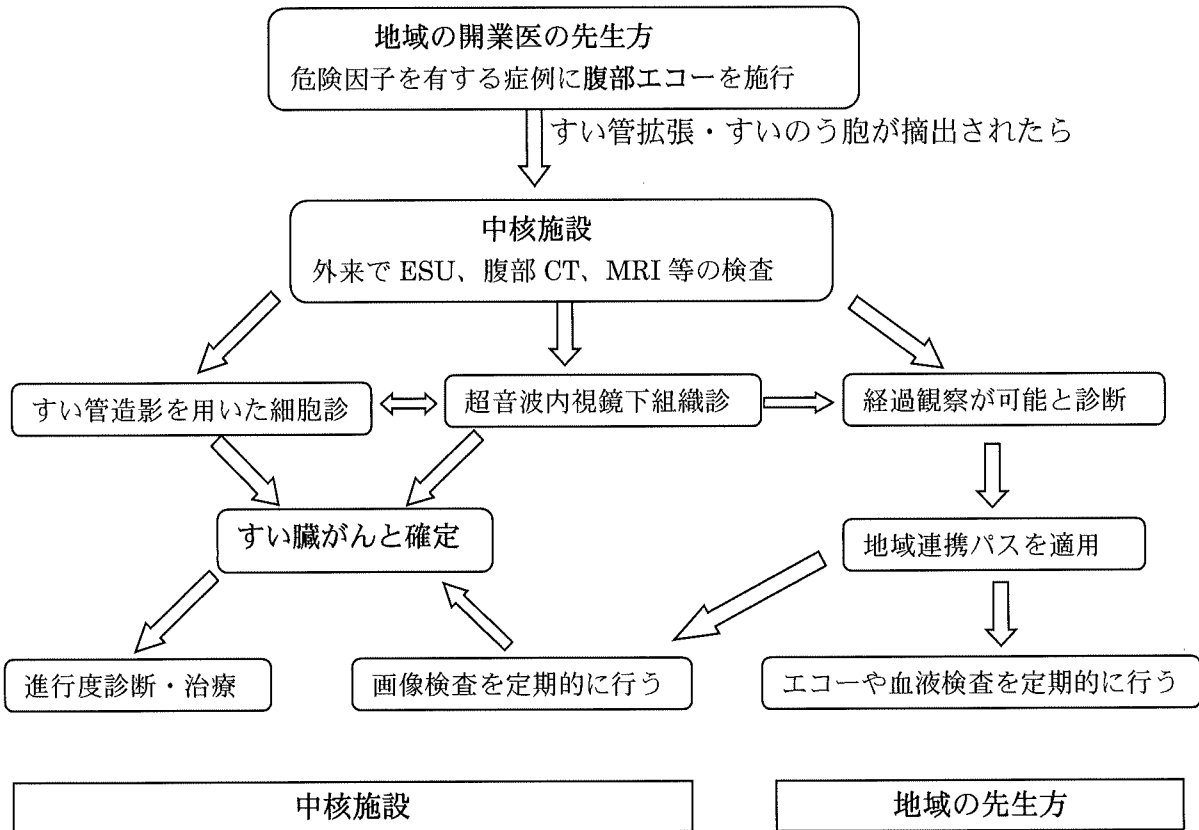
- すい臓がんが親兄弟に 2 名
 - 糖尿病の新規発症/増悪
 - 腫瘍マーカーの上昇
- (1 項目該当する場合はかかりつけ医に相談)

○すい臓がん早期診断プロジェクト (2,007 年～)



- ・全国 50 か所以上
- ・腹部エコーが早期発見に有効
(腹部エコー診断スキル向上のための相互協力体制が、早期に異常を発見することにつながっている)

○プロジェクトの実際



○5年相対性生存率

2011-2016年診断：17.91%

2017年診断：21.4%

○尾道市 腹部エコー検査の実施状況

開始時期：平成20年度から実施

検査部位：肝臓・すい臓・腎臓・胆のう

検査方式：医療機関委託

実施医療機関：令和4年度 63医療機関（市内56医療機関、市外7医療機関）

県内の実施自治体：令和4年度 2市（尾道市、府中市）

精密者の追跡：アンケートにより精密受診の有無、結果を把握

アンケートで把握できなかった人へ電話

（平成29年9月以降受診者より実施）

○行政の協力

医療機関検診時、腹部エコー自己負担額軽減

➤自己負担額

69歳まで : 1,500円

70～74歳まで : 600円

75歳以上 : 500円

○所感

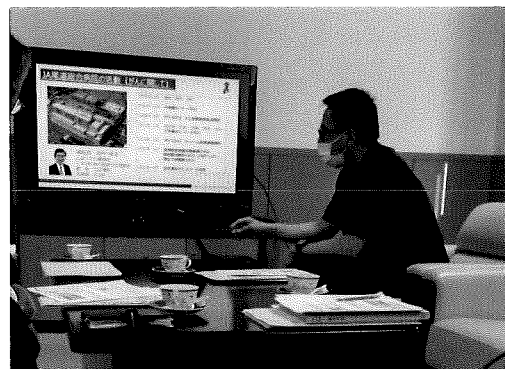
早期発見が困難なため、5年生存率が低いすい臓がんにおいて、今回、すい臓がん発生から6-7年の期間を経てがんが塊りとなり、すい臓が委縮し、さらに1-3年を経過して転移・播種へと進行すると聞き、早期に発見する機会はあることが分かった。

発見しにくい部位にあることや、腫瘍マーカーなどでは早期診断に限界があるなど、単なる検診や人間ドックでは診断が困難なようであるが、他の病気の検査時に腹部エコーやCTなどからを活用する事で偶然に発見に至ることがある。

その点では、腹部エコーを活用する事は、安全性も高く受診者に負担の少ないため有効な検査方法と思われる。

成人検診に腹部エコー検査を導入し、さらに行政が自己負担額を軽減していることにより積極的な受診へとつながることと思われる。

以前より地域の医療機関の連携がとられており、患者の情報共有が十分に活かされていることや、相互協力による腹部エコー診断スキル向上が病変の早期発見の要であると感じられた。



【11月 1日】総社市「障がい者千五百人雇用」事業

○総社市の概要

人口：69,733人
世帯数：29,601世帯
面積：211.90km²

○総社市流の「福祉王国プログラム」

出生	就学	就労	老後
子ども虐待ゼロ部会	「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を実現する。		高齢者支援部会 制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を作成し コロナ禍においても「見守り100%孤独ゼロ」を達成する。
発達障がい児支援部会	発達障がい児への切れ目のない支援に向けて「中学卒業後のアクセス100%」を継続し引き続き体制の質を向上させる。		
ヤングケアラー支援部会	「ヤングケアラーの孤立ゼロ」を実現し、子供らしく成長できる環境を整備する。		
健康ゲット部会			
主体的な健康づくりを推進し「医療費抑制1億円」「がん死亡率20%削減」を達成する。			
障がい者支援部会			
主体的な健康づくりを推進し「医療費抑制1億円」「がん死亡率20%削減」を達成する。			
待機児童ゼロ部会		ひきこもり支援部会	
「年間を通じての待機児童（園限定を含む）ゼロ」の達成を目指す。		「ひきこもりからの社会参加200人」を達成する。	
地域連携部会	各部会の重点施策を解決するために、行政と地域が役割を明確にし「地域と行政が一体的に取り組める体制」を目指す。		

住民一人ひとりに寄り添った支援を実現するため
各部会で目標を設定し実行する

○障がい者千五百人雇用の歩み

- 平成20年 9月：リーマンショックにおける障がい者の雇用状況に着目
- 平成22年 12月：新設の県立支援学校誘致のため私有地を無償提供するも、最終的に隣接市の倉敷市に建設が決定
- 平成23年 4月：「障がい者千人雇用」を開始（27年度末までの5ヵ年計画）
- 平成23年 7月：「就労支援ルーム」の設置（埼玉県志木市に次ぎ2番目）

平成 23 年 10 月：総社商工会議所と包括協定を締結
平成 23 年 12 月：「障がい者千人雇用推進条例」を制定
平成 24 年 1 月：市主催の障がい者就職説明会を開催
平成 24 年 4 月：「障がい者千人雇用センター」を設置
平成 25 年 4 月：千人雇用をライフステージ支援として位置づけ
平成 26 年 6 月：「就労移行支援金制度」の創設
平成 29 年 5 月：「障がい者千人雇用」事業による就労者 1,000 人達成
平成 29 年 9 月：「障がい者千五百人雇用」事業として再スタート

○障がい者雇用に取り組んだきっかけ

片岡聡一市長の、障がい者の「人生の 3 段階」を総社市で完成させる考え。
ファーストステージ「生まれて育ち、教育する」こと。セカンドステージ「就労、社会に出る」こと。ラストステージ「老い、死んでいく」場を用意すること。
そのために、まず障がい者千人雇用に取り組んだ。

○当初目標はなぜ 1,000 人だったか

平成 23 年 4 月 1 日時点での障がい者のうち、一般的な就労年齢といわれる「18 歳以上 65 歳未満」の人数が約 1,200 人だったことから「1,000 人」の雇用を目指した。
平成 29 年 5 月に目標であった 1,000 人を達成し、引き続き「千五百人雇用」事業として再スタートしている。
令和 5 年 10 月 1 日時点での就労数は 1,318 名となっている。

○就労支援ルームの設置

ハローワークの 2 階に「就労支援ルーム」を設置し、「福祉から就労」に向け、付き添い型の綿密な支援を実施

○障がい者雇用の拠点としての雇用センター

ハローワークと総社市役所、双方から職員を派遣し、障がい者と企業の懸け橋となる雇用センターを設置。
障がい者雇用のマッチングから生活の相談までマンツーマンでサポートを行うとともに企業など就労先へのアフターケアも行う。

○障がい者雇用の現状として

市が主催となり、ハローワーク総社等と共催で障がい者向けの就職面接会を実施したり、市の広報紙で特集を組んだりして障がい者の理解を深め、障がい者雇用を PR。
新規受け入れ企業の開拓のほか、精神障害・発達障害などは定着が安定していないケースや、問題発生時の対応までと職員の活動は範囲は非常に多岐にわたっている。
障がい者雇用に係る費用は右肩上がりになっているが、就労者数も右肩上がりになっており、障がい者が自立できることで、その家族も働きに出ることが可能になっている。
主な就労先としては、部品製造業などは困難な点もあり、食品製造業への就労やスーパーのバックヤード、品出し、環境美化などがあげられる。
福祉的就労から一般就労へ移行し 6 ヶ月以上経過した人には就労支援金 10 万円が支給される（一人一回）。
賃金の面では全国平均には届いていない現状がある。

新型コロナウイルス感染症の発生以降、不織布マスクが不足した際に、障がい者就労継続支援事業者が「総社デニムマスク」を製作。収益が働いている障がい者の給料として生活の向上につながっている。

○障がい者千五百人雇用を目指すもの

➤事業開始時の目的

障害のある方が働き、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

➤事業を通じて見えてきたもの①

障害のある方の家族・親族に自己実現と新たな障がい者支援の輪が市内の経済活動を牽引し、街を元気に。人口増加にも寄与。

➤事業を通じて見えてきたもの②

障がい者が戦力となり、市民を守る役割を担う。

➤これからの目標

千五百人雇用を目指しながら、働くことのできない障がい者にさらなる支援

○所感

障がい者に対して自立するための支援として就労できる環境をつくることは、障がい者本人の自立へ支援が、障がい者を支えている家族の生活そのものを支援となる事業となっていることがうかがえた。

単に一過性の補助などの支援と違い、今後の生活を安定させることにつながることであり、先行きに不安を抱えている家族の方たちにも安心を与えることになったと思われる。危険を伴う作業の場への就労は困難な様子だが、本人の特性などを踏まえたうえで、企業とのマッチング支援をし、就労へとつなげているなどから、丁寧な作業が受け入れられれば有益な戦力となると思われる。

重度の障がい者の就労が難しく、その就労支援をどうしていくか。など課題もあるが障がい者の活躍の場を増やすことが、地域の活力につながる一つの要素と考えられる。



令和5年度健康福祉委員会行政視察報告書

浅井 たかお

広島県尾道市 JA 尾道総合病院 (R. 5. 10. 31 視察) 午後2時～3時30分

1. 市の特色

県の東南部に位置し、大半が山地で島しょ部は旧峻で平地に乏しく、平地は尾道水道や御調川沿岸と、島しょ部の海岸沿いに形成。天然の良港である尾道港は、1169年の開港以来、対明貿易船や北前船で栄え、現在も内海航行船の寄港地となっている。基幹産業は造船業で、柑橘類の栽培も盛んな地域、年間600万人以上が訪れる観光都市でもある。

2. 視察テーマ「尾道方式 膵臓がん早期発見プロジェクト」について

- ・JA 尾道総合病院は尾道市（人口約13万人）の中核病院であり、2006年8月24日に尾三医療圏（人口約28万人）のがん診療連携拠点病院に指定されている。
- ・尾三医療圏内人口に対して病院数は22。JA 尾道総合病院のがん登録数（2021年）は1,496件。
- ・すい臓がんの予測死亡者数（2021）は男性18,600人、女性19,000人で5年生存率は8.5%。
- ・すい臓がんの予測り患数（2021）は男性22,300人、女性21,600人で75歳以上のり患増加。
- ・すい臓がんの進行は正常なすい臓から10～12年でがん発生、その後6～7年でがんが増大、さらに1～2年で転移・播種する。
- ・すい臓がんの症状は75%が無症状で、他の病気の検査で腹部エコーを受けた際に見つかることがある。
- ・すい臓がんの危険因子として糖尿病、喫煙、大量飲酒、すいのう胞が比較的多い。
- ・すい臓がんの早期発見プロジェクト（2007年～）の取り組みは、診断所・クリニックでリスクある患者さんを拾い上げ、腹部超音波検査・血液検査で状態を確認。異常があるときは中核施設に紹介。中核施設で精密検査を行い、早期発見につなげる。
- ・尾道市のがん検診では腹部エコーの自己負担額が軽減されており、検査を受ける環境づくりがされている。
- ・尾道方式により5年相対生存率は2017年診断で21.4%と全国平均と比べ高い結果となっている。

3. 視察の所感

尾道方式の膵臓がん早期発見プロジェクトでは、地域の診療所・クリニック、中核医療機関との連携によりすい臓がん早期発見につなげている。その結果、5年生存率が上がっていることから、腹部エコーを含めた検診を受診する重要性が理解できた。他の地域にも、このような連携が広がるのが、すい臓がん早期発見、生存率向上の要であると考えられた。

岡山県総社市 総社市役所 (R. 5. 11. 1 視察)

1. 市の特色

県の南西部に位置し、市の中央を北から南に高梁川が貫流しており、東部は岡山市南部は倉敷市と隣接。古代吉備王国の中心地として栄え、平安時代には備中国内の神々を合祀した総社宮が建てられた。高度成長期に県南工業地帯の発展とともに宅地開発が進み、後背地として内陸工業も集積した。岡山県立大学が立地する学園都市でもある。

2. 視察テーマ「障がい者千五百人雇用事業」について

- ・総社市総合計画「市民に寄り添う」。総社市流の「福祉王国プログラミング」として子ども虐待ゼロ部会、発達障がい 児支援部会、健康ゲット部会、高齢者支援部会、待機児童ゼロ部会、ひきこもり支援部会、地域連携部会、そして障がい者支援部会があり、住民一人ひとりに寄り添った支援を実現するため各部会で目標を設定し実行する。
- ・リーマンショックにおける障がい者の雇用状況に着目。県立支援学校の誘致に尽力するも、倉敷市が設立地に決まり、支援学校を卒業した後の働く場所を総社市が担うことにシフトし「障がい者千人雇用」の事業を開始した (H23年4月開始 H27年末までの5ヵ年計画)。
- ・H23年7月「就労支援ルーム」を設置、同年10月に総社商工会議所と包括協定を締結。
- ・H23年12月「障がい者千人雇用推進条例」を制定。
- ・H24年市主催の障がい者就職説明会を開催、同年4月に「障がい者婦人雇用センター」を設置。
- ・H25年4月千人雇用をライフステージ支援として位置づけし、H26年6月には「就労移行支援金制度」を創設。
- ・H29年5月に「障がい者千人雇用」事業による就労者1,000人達成し、同年9月に「障がい者千五百人雇用」事業として再スタート、現在に至っている。
- ・千人達成から千五百人を新たな目標として、就労者数が1,318人になっている (R5年10月1日現在)
- ・千五百人雇用センターでは、障がい者に雇用のマッチングから生活の相談までマンツーマンでサポートを行うとともに、企業など就労先へのアフターケアも担当している。
- ・H25年12月テレビ東京「ザ・ドキュメンタリー」やH29年7月日本テレビ「ニュース ZERO」などに活動が取り上げられた。
- ・障がい者千五百人雇用の事業の目的は、障害のある方が働き、生きがいを感じながら安心して暮らせることのできる地域社会の実現をめざす。その事業を通じて障害のある方の家族・親族に自己実現と新たな障がい者支援の輪が市内の経済活動を牽引し、まちを元気にし、人口増加にも寄与した。また、障がい者が戦力となり、市民を守る役割を担っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生時には、障がい者就労継続支援事業所が総社デニムマスクを製造し、これまでに30万枚を超える大ヒットとなっている。

3. 視察の所感

障がい者に対する一過性の支援ではなく、障がい者自身が自立できる環境づくりに目を向け実現してきたことに、感銘を受けました。

障がい者雇用千人を実現するまで、現場の方々の苦労は計り知れないものがありますが、その努力が市内の多くの企業の方々の理解へとつながり、障がい者雇用の輪が広がったと感じます。信念と継続が結果を出すことの実際を感じさせて頂きました。

参加者 浅井たかお 堀内ちほ（委員長） 藤江まりこ（副委員長） 近藤ひろひで

一色美智子 青木けんじ 随議事課係長 福田悦子

令和5年度 豊明市議会

健康福祉委員会行政視察 報告

委員 近藤裕英

視察日 令和5年10月31日（火）

）

令和5年11月 1日（水）

視察先 JR尾道総合病院（広島） 10月31日（火）

□ 尾道式「すい臓がん早期発見」プロジェクト

視察先 総社市（岡山） 11月1日（水）

□ 障がい者千五百人雇用事業について

提出日 令和5年11月10日

視察事項 尾道方式「すい臓がん早期発見」プロジェクトについて

尾道市の概要

人口：137,643人 / 面積：285,11km²
豊明市比較（人口：1.99倍 / 面積：12.27倍）

視察内容

- すい臓がんの早期診断プロジェクトについて
2007年より取組み早期診断例の増加を目指す
【診察所・クリニック】⇒リスクのある患者さんの既往歴や問診が重要
【腹部超音波検査・血液検査】⇒腹部超音波検査ですい臓の状況を確認し、患者さんと相談し、中核施設に紹介する。
【中核施設】⇒すい臓の異常所見に応じて、CT・MRI・超音波内視鏡(EUS)内視鏡的逆行性膵胆管造影(ERCP)などで精密検査を行う。
⇒すい臓がんの早期発見
- すい臓がんと診察されたら
 - ① すい臓がんの細胞・組織の存在を判定
 - ② がんがどこまで進行しているかを判定（ステージの決定）
 - ③ 外科的切除が可能かどうかを判定
 - ④ がんの状況に応じて治療の方法を提案
外科的切除、放射線、科学療法、緩和・支持療法
- 行政の取組み
医療機関のがん検診において、腹部エコーの自己負担金を補助している。

所 感

副院長の花田先生にご教授頂きました。大変な熱意を感じる事ができ感銘いたしました。また、際限のない取組みに対して全国の医師仲間の皆さんとのネットワークも構築されています。

取組の実績としても、すい臓がんの登録データで2018年のステージⅠの割合が、2020年には6ポイントUPしている。(早期発見に寄与している)

花田先生が構築されているネットワークをより活用して頂き、「尾道方式」を拡大して頂きたいと痛感しました。

総社市（視察日 令和5年11月1日）

視察項目 障がい者千五百人雇用事業について

総社市の概要

人口：69,151人 / 面積：211.90km²
豊明市比較（人口：1倍 / 面積：9.2倍）

視察内容

- 「あなたにとってやさしいまち総社」の一環として、障がい者千五百人雇用を目指す。

きっかけ

リーマンショックにより市内で2,000人以上が職を失い、こんな時こそ支援すべきは障がい者

流れ

2011年～「就労支援ルーム」を設置

ハローワーク、企業関係者などで組織する

2011年～「障がい者千人雇用推進事業」を制定

2012年～「障がい者千人雇用センター」を設置

2014年～「就労移行支援制度」の創設

一般就労に移行し、6か月以上経過した方に10万円を支給

2017年～「障がい者千五百人雇用」事業として再スタート

今後の展望

千五百人雇用達成（令和5年4月現在 1,289人）

（総社市外への波及・障がい者の生活の質の向上・課題やニーズに対して適切な支援）

所感

市長のリーダーシップのもと、市職員・ハローワーク・企業が一丸となって推進している。特にハローワーク総社では「就労支援ルーム」が設置されている。

工賃や雇用拡大に企業も支援していて、官民の一体感を感じる。

10月31日(火曜日)～11月1日(水曜日) 2日間

10月31日火曜日 午後2時～3時30分

場所 : 広島県尾道市 JA尾道総合病院 現地視察

目的 : 尾道方式「肝臓がん早期発見プロジェクト」

参加者 : 三浦桂司 堀内千帆(委員長) 藤江真理子(副)

一色美智子 近藤裕英 浅井孝雄 青木賢治

随行議事課係長 福田悦子



委員会として事前に提出した質問事項

- 1、すい臓がん疑い、すい臓がん確定、早期診断例、5年生存率など最新データ
- 2、すい臓がんの治療は手術が多いようだが、病名が確定して手術可能な患者は数は全体の何割程度か
- 3、血液検査の項目に炎症マーカーがあれば、大まかにすい臓がんの疑いと診断は出来るのか
- 4、すい臓がんと確定できる検査方法は、EUS、MRCP 検査以外にあるか
- 5、尾道方式が広がっていく中、行政から具体的にどのような後押しがあり、現在はどのような連携がとられているか
- 6、すい臓がんの早期発見に向けた普及啓発活動などは、貴院もしくは貴市で独自に行われているか
- 7、尾道方式の近隣および全国への広がり状況は、導入するきっかけは
- 8、尾道方式を運営するのに課題は。ほかの病院で導入する際の課題は
- 9、すい臓がんを「早期発見」するために、自治体でできることは

成人検診に腹部エコー検査を導入した背景

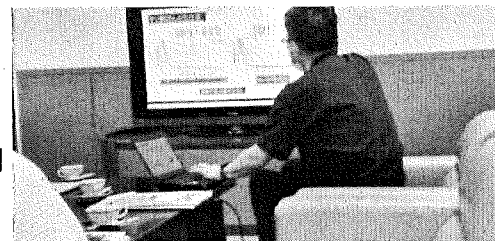
広島県は人口10万対の死亡率が全国でも上位(平成18年3位、19年4位)であった。

①尾道市の平成18,19年間の死亡原因の状況

「肝及び肝内胆管」のがん死亡者数が全死亡者数に占める割合が県平均より高い

全死亡者数に占める、すい臓がんの割合が増加

肝疾患の死亡者数が全死亡者数に占める割合が、県より高く増加。尾道市のがんの標準化死亡比率のうち「肝及び肝内胆管」が県平均より高い



②尾道市の腹部エコー検査の実施状況

開始時期:平成 20 年から実施 検査部位:肝臓・腎臓・膵臓・胆のう 検査方式:医療機関委託

実施医療機関:令和 4 年度 63 医療機関(尾道市内 56、市外 7 医療機関)

広島県内の実施自治体は、令和 4 年度、尾道市と府中市

③腹部エコー検査、受診者数の推移(尾道市国保人間ドッグ及び医療機関委託検診) ★コロナで減少

	H20	H22	H24	H26	H28	R1	R2	R3	R4
受診者数	437	1377	2202	2597	3006	3558	2935	3120	3229
国保人間ドッグ		714	1228	1392	1464	1505	1236	1165	1143
医療機関委託検診	437	663	974	1205	1542	2053	1700	1955	2086

④受診者に占める膵臓精密者の年次推移は、ここ 10 年全体の 2%前後で推移している。

⑤膵臓精密者の精密検査写真状況

	H24	H25	H26	H27	H28	H30	R1	R2	R3
未把握率	61%	36%	46%	29%	33%	11%	10%	18%	18%
未受診者	5%	0%	4%	10%	11%	12%	11%	8%	11%
精密受診者	34%	64%	50%	60%	56%	77%	78%	74%	70%

病診連携を生かしたすい臓がんの早期診断

尾道総合病院の癌に関する活動

1957 年 11 月	開設(病床 280)
2003 年 6 月	内視鏡センター開設
2006 年 8 月	厚生労働省指定 がん検診連携拠点病院
2011 年 5 月	現在地に移転、病床数 393 化学療法センター開設
2019 年 4 月	厚生労働省指定 がんゲノム医療連携病院
2022 年 4 月	高精度放射線医療装置更新、放射線治療科の新設、遺伝子診療部を新設
2023 年 4 月	認定遺伝カウンセラーを配置

膵臓癌(すいぞうがん)はどのような病気なのか?

A、すべての癌の中でもっとも生存率が低い

膵臓癌はどのように進行するのか?

A、体感的にも当初は症状がなく無症状で潜伏期間が10年以上あるのが特徴で発見しづらい、癌がすい菅に発生して、すい菅が狭くなる、すい液が流れにくくなり、すい菅の幅が広くなる。6~7年経過すると癌が固まりを作り、すい臓が次第に痩せてくる。癌が膵臓の外にこぼれだすと手遅れとなる。6~7年の癌が固まりを作り出すときに早期診断して発見する。

早期の場合は、75%が無症状で糖尿病患者や悪化したときは要注意。

エコーなどでの検査で、少しでも異常がみつければ、精密検査を行う

膵臓癌と診断されたら

A、すい臓がんの細胞や組織の存在を判定する。どこまで進行しているかエコー、CT、MRI、超音波内視鏡などでステージをみる。外科的切除が可能なのか判定してもらい、症状に応じて治療法を提案してもらう。(外科的切除や放射線、化学療法、抗がん剤など)

膵臓癌になりやすい因子は

A、たばこ、太り過ぎ、親兄弟にすい臓がんがいる。慢性膵炎と診断されて2年以内は要注意。

健診・検診に関して注意すべき点

A、健診では健康時様態を調べる。病気の危険因子を早期発見する。肥満の有無、血圧の確認、生活習慣の見直しが一時予防。

検診では特定の病気を早期発見するために行う二次予防、(膵臓がんは入っておらず自己負担)

膵臓がんの問題点

A、すい臓がんは、罹患者数、死亡数とも増加傾向で、2009年~11年診断の5年相対生存率は8,5%しかない。

人口10万人当たりの罹患率は33,5例(0,0335%)、

人間ドックにおけるすい臓がん確定発見は、0,008%しかなく罹患率より低い。

膵臓がんの生存率

A、がんの大きさが10ミリ未満であれば80,4%ある。

※尾道市では、医療機関検診で腹部エコーは、69歳までが1,500円、70歳~74歳が600円
75歳以上は500円の負担で健診が出来る。

11月1日水曜日 午前9時～12時

場所 : 岡山県 総社市 市役所

目的 : 障がい者1500人雇用事業について

参加者 : 三浦桂司 堀内千帆 藤江真理子 一色美智子

近藤裕英 浅井孝雄 青木賢治 小浮正典(市長)

随行議事課係長 福田悦子



委員会として事前に提出した質問事項

- 1、 障がい者1500人(1000人)雇用を始めようとしたきっかけや条例制定した目的
- 2、 障がい者手帳保持者数と、重度障がい者数は
- 3、 障がい者就労者数の年代別の傾向(わかれば)
- 4、 重度障がい者の雇用についての状況
- 5、 障がい者グループホームの数と、グループホームから雇用先へ働きに出ている人は
- 6、 施策の開始前と開始後の就労者先の業種や業務内容についての変化、企業開拓について
- 7、 障がい者雇用の平均賃金(工賃)はいくらか、市内にある施設だけで雇用が賄えているか
- 8、 障がい者を雇用するときの事業所への支援制度や利用実績、市独自の負担金は
- 9、 福祉課職員の数、組織体系と、他部署の連携は
- 10、 結果を出されているが強みをどのように捉えているか
- 11、 新たな課題は



片岡聡一市長の強い思いと決断。

総社市は3年前知的・精神・身体障がいを持つ人が3,150人いた。しかし18歳～60歳までは1,200人、そのうち就労しているひとは180人しかいなかった。そのほかの人は自宅などでひっそりと暮らしていた。この1,200人の人を社会に呼び込んで働いてもらおうと片岡市長の肝いりで、事業が始まった。

障がい者のある人の一生の責任を持ちます」と言い切る片岡壮一市長の強い思いから始まった。

～障がい者1500人雇用の取り組み～、責任を持つという言葉は公務員が安易に発することが出来る言葉ではないが、総社市では障がいのステージによって、徹底的に寄り添う、尽くすことを信条に責任を持つという言葉になった。

障がい者雇用を「市の売り」にしてはいけない、人というものは、毎日優しい気持ちで障がいを持つ人に接することが出来るわけではない。

生まれ育ち教育をする。社会に出て就労する。老いて死んでいくというのは、健常者も障がい者も同じである。

障がい児の市長村の管轄は小・中学校までで、高校になると管轄が県に移行する。なので市町村の視点、小中学校内にある特別支援学級だけになりがちで、卒業後の就労支援は手薄になる。

しか実際に住んでいるのは、各市町である。

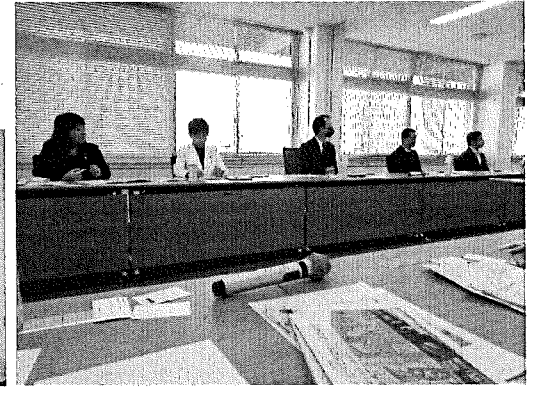
障がい者雇用、買い物難民、農業、高齢者介護、外国人との共生。総社市はこの部分に力を入れている。障がい者の比率は4、5%残りの95%の健常者が、障がい者の人の居場所づくりを作るべき。いずれ親など支援する人も老いていき先立つ。残された障がい者はどのように生活していくのか、ここを支えるのが行政の役割。だれもが自然に共生できる社会を目指している。

総社市障がい者 1500 人雇用

H20 年 9 月	リーマンショックにおける障がい者雇用状況に着目
H22 年 12 月	新設の県立支援学校の設力がね隣接市の倉敷市に決定
H23 年 4 月	障がい者 1000 人雇用を開始(27 年までの 5 年計画)
H23 年 7 月	就労支援ルームの設置(全国 2 番目)
H23 年 10 月	商工会議所との包括協定の締結
H23 年 12 月	障がい者千人雇用推進条例を制定
H24 年 1 月	市の主催の障がい者就職説明会の開催
H24 年 4 月	障がい者千人雇用センターを設置
H25 年 4 月	千人雇用をライフステージとして位置づけ
H26 年 6 月	就労移行支援金制度の創設
H29 年 5 月	障がい者千人雇用事業による就労者 1000 人達成
H96 年 9 月	障がい者千五百人雇用事業として再スタート

千人達成から千五百人に目標を上げる。令和 5 年 10 月現在、就労者数 1,318 人に

▶障がい者千五百人雇用センター4 名、総社市役所 5 名体制(兼任で懸命に支えている)



総社市総合計画「市民に寄り添う」全国屈指の福祉文化先駆都市へ ～目標人口 70,500 人に～

3つの基本理念

- ・困っている仲間を支えよう、困っている人に手を差し伸べる市民(相互扶助)
- ・子どもと仲間を増やそう・仲間と力を合わせよう

つながる力を発揮する地域(地域の一元化)、徹底的に寄り添う行政(行政の一元化)

だれもが安心して住みたくなる総社、安心して働き、学び、集いitくなる街へ

その他の 各部会

総社市流の「福祉王国プログラム」の一環として

子ども虐待ゼロ部会、(地域と連携した子ども虐待ゼロのまちの実現)

発達障がい児支援部会、(発達障がい児道への切れ目ない支援「中学卒業後のアクセス 100%」)

(新)ヤングケアラー支援部会、(ヤングケアラー孤立ゼロ)を実現して、子どもらしく成長できる環境を整備する。

待機児童ゼロ部会、引きこもり支援部会において、ひきこもりから社会参加 200 人を達成する目標を打ち立て、各部会の施策を推進するために、地域と行政の役割を明確にする体制を目指している。

障がい者千五百人雇用の拠点

千五百人雇用センター、センターは障がい者の雇用のマッチングから生活の相談までマンツーマンでサポートを行うとともに、企業などの就労先へのアフターケアを担当

ハローワークとの協働「福祉から就労へ」

ハローワーク総社の2階に「就労支援ルーム」を設置

「福祉から就労」に向けてワンストップで付き添い型の錦蜜な支援の実施

障がい者がまちを元気にする

給与(工賃)向上のため、優先調達から新たな商品開発、サービスが生まれる日中活動事業所連絡会で、新たなネットワーク「お仕事紹介」によって大きな仕事を協力して受注している。

課題

人は悲しいかな、差別やいじめをしがちなみのです。結果として離職につながる事業所での若干のいじめもあるとのことでした。障がい者も知的、精神、障害さまざまであり、その程度も違ってきます。

障がいを持つ人の月給(工賃)のは、A型で7万7円、B型1万4千円が平均と聞きました。多くの人はこれだけの給与で働いていることを知りません。この給与だけでは、周りに寄り添う人がいなくなると生活が成り立ちません。

利益が出る事業ならば、一般事業者が参入してきます。金銭面でどこまで市が支援すれば良いのか、出来るのか。

総社市では一般会計(独自支援)からの支援が、6億数千万円の持ち出していると聞きました。

「それだけの公金を費やす価値があるか」という一部の人の意見や、「議会の同意が得られるか」という悩みがあると聞きました。

だれもが年老いて、いつ障害を持つ生活に陥るか分かりません。

豊明市においても知的・精神障害を持つ人がハウス農園で、企業の従業員で最低賃金で働くことが出来る会社エスプールプラスの誘致をいたしました。まだまだ引きこもっている人が多いのが現実です。

総社市役所玄関入り口で障がい者の人たちが作って販売していたお菓子セット。1000円です。



令和5年度 健康福祉委員会視察報告書

一色 美智子

10月31日(火) 広島県尾道市尾道総合病院
尾道方式「膵臓癌早期発見プロジェクト」について

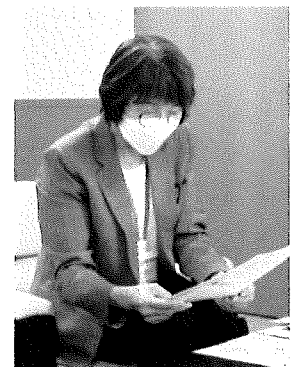
11月 1日(水) 岡山県総社市役所
「障がい者千五百人雇用事業」について

参加議員 委員長 堀内ちほ議員・副委員長 ふじえ真理子議員
三浦桂司議員 近藤ひろひで議員 青木けんじ議員
浅井たかお議員 一色美智子
随行 福田悦子

10月31日(火) 広島県尾道市尾道総合病院
尾道方式「膵臓癌早期発見プロジェクト」
について

人口 約12万8千7百人 世帯数 約6万5千世帯
面積 約285.11km² 高齢化率 37.0%(75歳以上 21.4%)
出生数 657人(令和3年) 死亡者数 2,053人(令和3年)

尾道市は県の東南部に位置し、大半が山地で平地は北部の田園地帯から歴史文化が薫る尾道水道、多島美を誇る南部の島しょ部と続く。基幹産業は造船業で、柑橘類の栽培も盛んな地域。平成の大合併で2市3町が合併。中国やまなみ街道としまなみ街道が結ばれた南北と山陽自動車の東西が交差する「瀬戸内の十字路」の位置。尾道水道とその街並みが、「日本遺産」として文化庁より認定。年間600万人以上が訪れる観光都市。



1、 成人健診に腹部エコー検査を導入した背景について

- ・広島県では肺がんの人口10万対の死亡率が全国でも上位。
(H18年3位、H19年4位)
- ・尾道市のH18、19年の死亡原因の状況
「肝及び肝内胆管」のがん死亡者数が県平均より高い。
すい臓がんの割合が増加・肝疾患の死亡者数が県より高く、増加傾向にある。
- ・がんの標準化死亡比のうち「肝及び肝内胆管」が平均より高い。

2、 腹部エコー検査の実施状況について

開始時期：平成20年度から実施。

検査部位：肝臓・膵臓・腎臓・胆のう。

検査方式：医療機関委託方式。

実施医療機関：令和4年度 63医療機関。

(うち、市内56・市外7医療機関)。

県内の実施自治体：令和4年度 2市(尾道市・府中市)。

精密者の追跡：アンケートにより精密受診の有無、結果を把握。

アンケートで把握ができなかった人へ電話。

(H29年9月以降の受診者より実施)



3、 JA尾道総合病院について

病診断連携を生かしたすい臓がん早期診断について

早期診断はとても大切です。

中核病院であり、2006年8月24日に尾三医療圏

(人口約28万人)のがん診療連携拠点病院に指定。



4、 JA尾道総合病院の活動(がんに関して)について

1957年11月 開設(病床数 280)

2003年 6月 内視鏡センター開設

2006年 8月 厚労省指定 がん診療連携拠点病院

2011年 5月 現在地(平原)に移転

(病床数393)

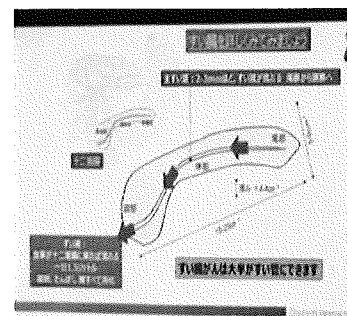
化学療法センターを開設

2019年 4月 厚労省指定がんゲノム医療連携病院

2022年 4月 高精度放射線治療装置を更新

放射線治療科を新設・診療科32科に

遺伝子診療部を新設



2023年 4月 認定遺伝子カウンセラーを配置

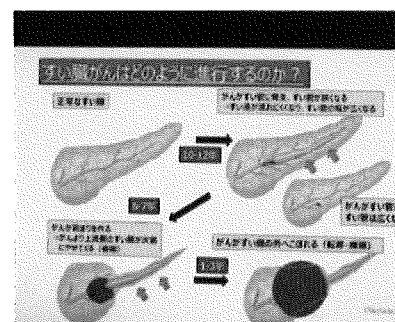
第59回（2007年）保健文化賞受賞

5、 すい臓について

- ・ 体の奥（胃の裏）にあります。
- ・ ホルモン（インスリンなど）血糖値を下げます。
- ・ 消化液（すい液）脂肪・糖・タンパクを消化します。
- ・ 大きさ 3-4×12-15cm。
- ・ 重さ 100gほど。

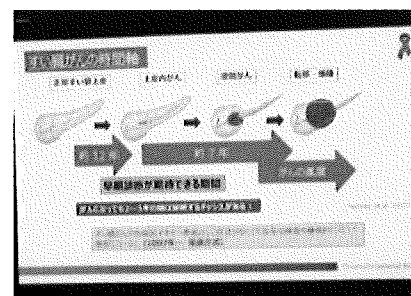
6、 すい臓がんについて

- ・ すい臓がんは大半がすい官にできます。
- ・ すい臓がんの予測死亡者数（2021年）
男性4位（18,600人）女性3位（19,000人）
5年生存率8.5%
- ・ すい臓がんの予測り患者数（2021年）
75歳以上のり患者数増加
男性6位（22,300人）女性6位（21,600人）



7、 すい臓がんの進行と症状について

- ・ 正常なすい臓 → がんがすい管に発生し、すい管が狭くなる
→ すい液が流れにくくなり、すい官の幅が広くなる。
(10~12年)
- ・ 次に、がんが固まりを作る → がんより上流側のすい臓が次第にやせてくる（萎縮）(6~7年)
- ・ さらにがんがすい臓の外にこぼれる（転移・播種）
- ・ 症状は、早期の場合75%が無症状、糖尿病と初めて言われた、または、悪化したときは要注意
- ・ 症状がなくてもエコーなどの検査で異常があれば、精密検査を受ける。



8、 すい臓がんと診断されたらについて

- ・ すい臓がんの細胞・組織の存在を判定 → (近年は内視鏡（カメラ）を用いる方法が主流)
- ・ がんがどこまで進行しているかを判定 → (ステージの決定)
エコー、CT、MRI、超音波内視鏡、PETなど

- ・ 外科的切除が可能かどうかを判定 → 切除前に抗がん剤の投与を行う場合が多い
- ・ がんの状況に応じて治療の方法を提案 → 外科的切除、放射線、化療法、緩和・支持療法

(まとめ)

- ・ すい臓がんの早期診断プロジェクトについて、すい臓は胃の後ろにあることから、がんが発生しても症状が出にくく、肝臓と同じく「沈黙の臓器」と呼ばれています。早期発見は難しく、症状が出た時にはかなり進行している状態で、予後も極めて不良でそのため、すい臓がんを悩んでいる患者さんのため、従来から在宅緩和ケアシステムの良好な病診連携が構築されていた尾道市医師会において、「膵癌の早期診断の体制作り」に結びつけるため2007年JA尾道総合病院で立ち上げた。
- ・ プロジェクトが開始され16年が経過しましたが、尾道地区ではステージ0,1の早期診断例の増加、外科的切除、5年間生存率の大幅な改善(18—20%)などの予後の改善に向けた成果が現れている。
- ・ すい臓がんは完治が可能。全摘出しても大丈夫という事を聞いて、すごく進んでいると感じた。
- ・ この「尾道方式」は大阪市北部、岸和田市、松江市、埼玉地区、鹿児島地区等国内30カ所以上で同様の取組が行われている。一部の地区からはこの尾道市と同様の成果が報告されている。
- ・ 2022年11月から尾道方式を「HI-PEACEプロジェクト」が展開されており、今後に期待が集まっています。
- ・ このプロジェクトによって、尾道市のすい臓がん5年生存率は全国平均8.5%を大きく上回る約21.5%に達しました。
- ・ 本市でも腹部エコーの健診は、毎年行われている健診を見直すことにより行う事はできると思うが、健診以降すい臓がんの疑い等が出た場合についての対処を今後考えていかなければならないと実感しました。

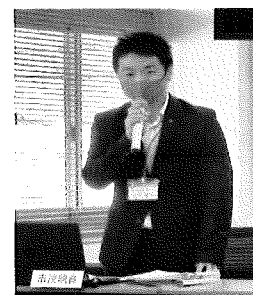


11月 1日（水） 岡山県総社市役所
「障がい者千五百人雇用事業」について

人口 約6万9千5百人 世帯数 約2万9千世帯
面積 約211.90 km² 高齢化率 13.69%
出生数 513人（令和3年） 死亡者数 658人（令和3年）



岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市と隣接。
古代吉備文化発祥の地として栄えた。
江戸時代以降は門前町として発達し、近年では自動車部品の製造を始めと
して内陸工業都市として、また住宅都市として発展してきた。
平成17年3月22日には、総社市と山手村、清音村が合併し、新たに新総
社市として発足し、地域の一体性を図りながら、それぞれの歴史と伝統を
生かしたまちづくりを推進している。
岡山県立大学が立地する学園都市。



- 1、 総社市総合計画「市民に寄り添う」について
第2次総合計画 後期基本計画（令和3年度～7年度）
目標人口 → 70,500人
目指す都市像 岡山・倉敷に並ぶ新都市総社
全国屈指の福祉文化先駆都市

3つの基本理念

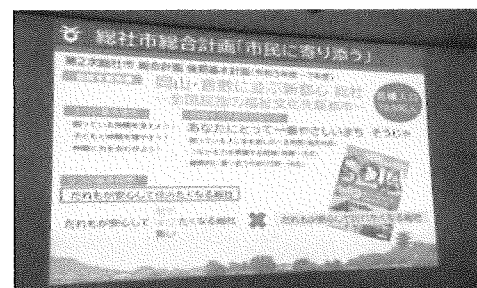
- ・困っている仲間を支えよう！
- ・子どもと仲間を増やそう！
- ・仲間と力を合わせよう！

目指すべきまちの在り方

- あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ
- ・困っている人に手を差しのべる市民（相互扶助）
 - ・つながる力を発揮する地域（地域一元化）
 - ・徹底的に寄り添う行政（行政一元化）

5つの基本目標

- だれもが安心して住みたくなる総社
だれもが安心して働き・学び・集いたくなる総社
だれもが安心して訪れたくなる総社



2、 総社市障がい者千五百人雇用のあゆみ

H23年4月「障がい者千人雇用」を開始
(27年度まで5カ年計画)

H23年7月「就労支援ルーム」の設置

H23年12月「障がい者千人雇用推進条例」を制定

H24年4月「障がい者千人雇用センター」を設置

H26年6月「就労移行支援金制度」の創設

H29年5月「障がい者千人雇用」事業による就労者1,000人達成

H29年9月「障がい者千五百人雇用」事業として再スタート

千人達成から千五百人を新たな目標に就労者数1,318名
(令和5年10月1日現在)



- ・市役所内にマッチングと生活支援の拠点として、「障がい者千人雇用センター」を障害者就業、生活支援センター、ハローワークから職員派遣して設置されたことは、素晴らしいと感じたが、ご苦労も多かったと思いました。

取組みを始めて6年で、「障がい者千人雇用」事業による就労者1,000人を達成し、さらなる目標として「障がい者千五百人雇用」事業をスタートさせています。

3、 障がい者千五百人雇用が目指すものについて

- ・(事業開始時の目的) について

障害のある方が働き、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

- ・(事業を通じて見えてきたもの①)

障害のある方の家族・親族の自己実現と新たな障がい者支援の輪が市内の経済活動を牽引し、まちを元気に。

人口増加にも寄与。

(事業を通じて見えて来たもの②)

障がい者が戦力となり、市民を守る役割を担う。

- ・(これからの目標)

千五百人雇用を目指しながら、働くことができない障がい者にさらなる支援。



(まとめ)

- ・リーマンショックにより市内で多くの失業者が出た時に、こんな時こそ支援すべきは障がい者であるという片岡市長の熱い強い思いと同時に発想の素晴らしさを感じた。
- ・雇用という市町村に権限がないものに対して、国（ハローワーク）と協定を結び、市職員を派遣し常駐させ市側とハローワークの懸け橋になっている。素晴らし取り組みである。
- ・「障がい者千五百人雇用センター」の職員は企業訪問を毎年100件以上行い、企業のトップに働きかけ、事業内容を理解してもらう事に絶えず努力をされていることに感心しました。
- ・何と言っても市のやる気が非常に高いと感じました。
- ・障がい者の雇用については、それぞれの機関が繋がり薄い中で取り組んでいる。
- ・「障がい者千五百人雇用センター」「ハローワーク」「市役所」が一体となって支援を行っている。
- ・本市でも障がい者雇用率の向上を目指していく事業への取組みは今後重要であると思いました。
- ・今後豊明市でも多角的な目線で取り組んでいかなければならないと強く思いました。この総社市の取組みは大変に参考になりました。

